

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第8期第3四半期（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年1月11日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業収益 (百万円)	3,548,480	3,677,545	4,786,344
経常利益 (百万円)	217,253	216,328	293,171
四半期(当期)純利益 (百万円)	83,656	96,964	129,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70,306	108,565	125,504
純資産額 (百万円)	1,803,658	1,907,663	1,860,954
総資産額 (百万円)	3,947,448	4,129,016	3,889,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	94.69	109.75	146.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.64	109.67	146.88
自己資本比率 (%)	43.4	43.8	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	389,074	313,927	462,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△335,366	△205,926	△342,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,138	△35,235	△40,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	677,267	806,969	733,707

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.94	34.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<コンビニエンスストア事業>

当第3四半期連結会計期間において、SEJ Asset Management & Investment Companyは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

<スーパーストア事業>

当第3四半期連結会計期間において、イトーヨーカ堂（中国）投資有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

<金融関連事業>

当第3四半期連結会計期間において、Financial Consulting & Trading International, Inc. は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、個人消費が弱含むなど依然として厳しい状況にあり、欧州債務危機や円高など対外経済環境を巡る不確実性が高い中で、景気回復は不透明な状況となりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、コンビニエンスストア事業を中心に増収となり、3,677,545百万円（前年同期比103.6%）となりました。

営業利益は、スーパーストア事業は減益となったものの、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業の増益により216,417百万円（前年同期比100.1%）、経常利益は、営業外費用の増加により216,328百万円（前年同期比99.6%）となりました。

四半期純利益は、前期に計上しました東日本大震災の発生に伴う災害による損失と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失の影響がなくなったことなどにより、96,964百万円（前年同期比115.9%）となりました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、6,321,905百万円（前年同期比105.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1,412,033百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は172,471百万円（前年同期比103.3%）となりました。

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成24年5月に秋田県へ出店地域を拡大するなど1,008店舗の積極的な出店を推進した結果、同年11月末時点の店舗数は40都道府県で14,783店舗（前期末差778店舗増）と当第3四半期連結累計期間では過去最高の出店数、純増数となりました。販売面では質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」や惣菜、デザート、野菜といった食卓でのニーズが高い商品の品揃えを強化いたしました。加えて、日常生活に必要な商品を基本商品と位置付け、各店舗で品揃えの拡充に努めるなど更なる「近くて便利」なお店の実現に向けて邁進いたしました。これらの結果、既存店売上高伸び率は1.6%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は2,653,644百万円（前年同期比107.3%）となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc. が平成24年9月末時点でフランチャイズ店の5,703店舗（平成23年12月末差266店舗増）を含む7,546店舗（平成23年12月末差397店舗増）を展開しております。店舗面では、219店舗の店舗取得を含む463店舗を出店するなど、積極的な店舗網の拡大を図りました。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発および販売に引き続き注力いたしました。これらの取り組みに加え、ホットフードやノンアルコール飲料の売上が伸長したことなどにより、当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上高伸び率は3.0%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は、商品の売上に加えガソリンの売上が伸長したことにより、1,362,378百万円（前年同期比110.5%）となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成24年9月末時点で177店舗（平成23年12月末差30店舗増）を展開しており、131店舗は北京市内にて、46店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、セブン-イレブン成都有限公司は同年9月末時点で70店舗（平成23年12月末差29店舗増）の運営をしております。加えて中国事業の強化を目的に、セブン-イレブン中国有限公司におきまして商号、事業目的、資本金等の変更を行い、傘下の子会社に直接投資できるセブン-イレブン（中国）投資有限公司へ変更をいたしました。

なお、円高による押し下げ影響は営業収益におきまして約140億円、営業利益におきまして約5億円となりました。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,471,210百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は12,879百万円（前年同期比59.1%）となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成24年11月末時点で175店舗（前期末差2店舗増）を運営しております。衣料品分野では、商品の価値を訴求するためにメディアを活用したプロモーションを推進し、「L&B（エルアンドビー）」、「GALLORIA（ギャロリア）」等の婦人衣料を中心としたプライベートブランド商品が好調に推移いたしました。食品分野では、安全・安心な商品を提供するとともに、上質な商品の品揃えの強化に努めました。当第3四半期連結累計期間の既存店売上高伸び率は前年割れとなりましたが、プライベートブランド商品の販売強化による値入の改善や、値下げロスの低減などにより収益性は改善傾向にありました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成24年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に182店舗（前期末差6店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏に71店舗（前期末差3店舗増）を運営しております。株式会社ヨークベニマルでは甚大な被害を受けた東日本大震災の反動により3月の売上が高伸長したことに加え、生鮮、惣菜を中心とした生活提案型の売り方を継続したことにより、既存店売上高伸び率は前年を上回りました。また、食品分野では「セブンプレミアム」の販売に注力するとともに、お客様の来店頻度を高めることを目的として生鮮食品における更なる品質と価格の強化に努めました。

中国におきましては、平成24年9月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー2店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。また、中国事業の強化を目的として、傘下の子会社に直接投資できるイトーヨーカ堂（中国）投資有限公司を設立いたしました。

③ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は634,540百万円（前年同期比98.1%）、152百万円の営業損失となりました。

百貨店事業におきましては、株式会社そごう・西武が26店舗を運営しております。最大の基幹店舗である西武池袋本店における店舗改装の効果を最大化するとともに、改装の成功事例や自主編集売場の拡大を他の基幹店舗へ波及する取り組みを進めました。

④ フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は58,720百万円（前年同期比101.0%）、営業利益は437百万円（前年同期比774百万円改善）となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門において平成24年11月末時点で481店舗（前期末差5店舗減）を運営しております。当第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、主に前年第1四半期における東日本大震災に伴う営業時間短縮の影響がなくなったことに加え、主力アイテムのメニュー強化や接客力の向上などにより、前年を上回りました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は107,760百万円（前年同期比111.4%）、営業利益は28,845百万円（前年同期比113.4%）となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、平成24年11月末時点のATM設置台数が17,579台（前期末差1,039台増）まで拡大いたしました。当第3四半期連結累計期間中の1日1台あたり平均利用件数は112.0件（前年同期差1.2件減）となりました。カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ73,262百万円増加し806,969百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、313,927百万円（前年同期比80.7%）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が、29,772百万円増加した一方、銀行業におけるコールローンの純増減が82,000百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、205,926百万円（前年同期比61.4%）となりました。これは、前年同期において、株式会社セブンCSカードサービスに係る事業承継による支出が、135,794百万円発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、35,235百万円（前年同期比116.9%）となりました。これは、配当金の支払額が、5,305百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,887,300	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 882,808,300	8,828,083	—
単元未満株式	普通株式 695,883	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,828,083	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,887,300	—	2,887,300	0.33
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
(相互保有株式) アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	2,937,800	—	2,937,800	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,629	727,559
受取手形及び売掛金	270,953	322,023
営業貸付金	68,691	66,979
有価証券	43,025	100,025
商品及び製品	149,455	168,939
仕掛品	359	273
原材料及び貯蔵品	2,390	2,554
前払費用	29,870	33,971
繰延税金資産	38,905	36,110
その他	206,062	243,245
貸倒引当金	△4,758	△5,888
流動資産合計	1,516,584	1,695,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,192	602,531
工具、器具及び備品（純額）	129,438	150,762
土地	590,524	604,273
リース資産（純額）	13,925	16,622
建設仮勘定	16,566	22,626
その他（純額）	4,525	3,705
有形固定資産合計	1,320,174	1,400,522
無形固定資産		
のれん	184,305	196,079
ソフトウェア	32,340	33,706
その他	116,510	121,312
無形固定資産合計	333,156	351,097
投資その他の資産		
投資有価証券	181,863	155,427
長期貸付金	18,279	17,909
前払年金費用	6,674	4,551
差入保証金	412,098	405,037
建設協力金	8,320	7,698
繰延税金資産	40,147	37,679
その他	57,809	59,585
貸倒引当金	△6,160	△6,618
投資その他の資産合計	719,034	681,270
固定資産合計	2,372,364	2,432,890
繰延資産		
創立費	43	32
開業費	364	297
繰延資産合計	408	330
資産合計	3,889,358	4,129,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,072	374,387
短期借入金	139,690	146,800
1年内返済予定の長期借入金	88,786	90,064
1年内償還予定の社債	10,000	39,999
未払法人税等	58,295	21,513
未払費用	71,700	104,050
預り金	116,569	134,442
販売促進引当金	15,092	18,033
賞与引当金	14,755	3,913
役員賞与引当金	341	207
商品券回収損引当金	4,089	3,392
災害損失引当金	1,063	180
銀行業における預金	288,228	302,573
その他	261,043	272,633
流動負債合計	1,385,728	1,512,190
固定負債		
社債	253,978	253,982
長期借入金	198,167	255,520
繰延税金負債	34,550	32,962
退職給付引当金	3,796	3,860
役員退職慰労引当金	2,191	2,103
長期預り金	55,380	55,079
資産除去債務	43,740	46,695
その他	50,870	58,958
固定負債合計	642,675	709,162
負債合計	2,028,403	2,221,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,886	526,873
利益剰余金	1,312,613	1,353,079
自己株式	△7,212	△7,138
株主資本合計	1,882,287	1,922,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	5,556
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△119,661	△119,296
その他の包括利益累計額合計	△116,303	△113,744
新株予約権	1,222	1,538
少数株主持分	93,748	97,055
純資産合計	1,860,954	1,907,663
負債純資産合計	3,889,358	4,129,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業収益	3,548,480	3,677,545
売上高	2,967,711	3,043,434
売上原価	2,277,732	2,359,155
売上総利益	689,979	684,278
その他の営業収入	*1 580,769	*1 634,111
営業総利益	1,270,748	1,318,389
販売費及び一般管理費	*2 1,054,531	*2 1,101,971
営業利益	216,216	216,417
営業外収益		
受取利息	3,732	4,008
持分法による投資利益	1,667	1,805
その他	2,369	2,232
営業外収益合計	7,768	8,046
営業外費用		
支払利息	3,206	3,680
社債利息	2,149	2,145
その他	1,375	2,309
営業外費用合計	6,731	8,135
経常利益	217,253	216,328
特別利益		
固定資産売却益	897	460
受取補償金	—	214
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	4,548	—
その他	1,511	394
特別利益合計	6,957	1,069
特別損失		
固定資産廃棄損	4,135	5,265
減損損失	6,829	11,188
災害による損失	*3 24,540	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
その他	3,016	7,983
特別損失合計	61,023	24,437
税金等調整前四半期純利益	163,188	192,960
法人税、住民税及び事業税	89,584	83,666
法人税等調整額	△18,138	3,302
法人税等合計	71,445	86,968
少数株主損益調整前四半期純利益	91,742	105,991
少数株主利益	8,085	9,027
四半期純利益	83,656	96,964

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,742	105,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,121	2,198
繰延ヘッジ損益	328	—
為替換算調整勘定	△20,637	373
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△21,436	2,573
四半期包括利益	70,306	108,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,342	99,523
少数株主に係る四半期包括利益	7,963	9,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,188	192,960
減価償却費	102,196	113,345
減損損失	6,829	11,188
のれん償却額	9,876	10,501
受取利息	△3,732	△4,008
支払利息及び社債利息	5,355	5,825
持分法による投資損益 (△は益)	△1,667	△1,805
固定資産売却益	△897	△460
固定資産廃棄損	4,135	5,265
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	△4,548	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,782	△51,365
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,675	1,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,109	△19,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,827	55,553
預り金の増減額 (△は減少)	△8,979	11,807
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	△7,200	17,000
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	—	30,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	20,698	14,345
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	72,000	△10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	25,200	39,600
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△184	△14,583
その他	72,610	14,795
小計	486,994	421,914
利息及び配当金の受取額	2,248	2,465
利息の支払額	△5,520	△5,455
法人税等の支払額	△94,647	△104,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,074	313,927

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,473	△183,622
有形固定資産の売却による収入	3,591	1,639
無形固定資産の取得による支出	△8,406	△10,866
投資有価証券の取得による支出	△153,692	△92,502
投資有価証券の売却による収入	155,972	101,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,279	△10,524
差入保証金の差入による支出	△16,489	△17,854
差入保証金の回収による収入	22,917	22,589
預り保証金の受入による収入	4,453	2,623
預り保証金の返還による支出	△4,533	△2,626
地区再開発事業補助金による収入	2,545	—
事業承継による支出	※2 △135,794	—
事業取得による支出	△33,579	△11,823
定期預金の預入による支出	△6,018	△4,978
定期預金の払戻による収入	10,323	5,157
その他	△3,902	△4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,366	△205,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,234	110
長期借入れによる収入	109,059	92,443
長期借入金の返済による支出	△118,513	△43,918
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	273,382	6,430
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△270,221	△24,688
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△50,952	△56,258
少数株主からの払込による収入	222	0
少数株主への配当金の支払額	△2,017	△3,195
その他	△6,229	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,138	△35,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,049	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,520	73,262
現金及び現金同等物の期首残高	656,747	733,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 677,267	※1 806,969

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年11月30日)

当第3四半期連結会計期間において、SEJ Asset Management & Investment Companyおよびイトーヨーカ堂(中国)投資有限公司は新たに設立したため、また、Financial Consulting & Trading International, Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年11月30日)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,483百万円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)																																		
<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入362,385百万円、90,135百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高はそれぞれ2,402,551百万円、504,721百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">86,188百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">287,106百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,418百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,085百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">192,119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,798百万円</td> </tr> </table> <p>※3 災害による損失は、東日本大震災に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品の滅失</td> <td style="text-align: right;">4,398百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・設備等の滅失および 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">12,288百万円</td> </tr> <tr> <td>営業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他復旧等に係る費用</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,540百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、災害損失引当金繰入額1,916百万円を含んでおります。</p>	宣伝装飾費	86,188百万円	従業員給与・賞与	287,106百万円	賞与引当金繰入額	4,418百万円	退職給付費用	13,085百万円	地代家賃	192,119百万円	減価償却費	97,798百万円	商品の滅失	4,398百万円	建物・設備等の滅失および 原状回復費用等	12,288百万円	営業停止期間中の固定費	4,394百万円	その他復旧等に係る費用	3,459百万円	計	24,540百万円	<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入395,500百万円、99,843百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高はそれぞれ2,585,384百万円、552,054百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">91,420百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">290,903百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,868百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,830百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">201,626百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,939百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	宣伝装飾費	91,420百万円	従業員給与・賞与	290,903百万円	賞与引当金繰入額	3,868百万円	退職給付費用	12,830百万円	地代家賃	201,626百万円	減価償却費	107,939百万円
宣伝装飾費	86,188百万円																																		
従業員給与・賞与	287,106百万円																																		
賞与引当金繰入額	4,418百万円																																		
退職給付費用	13,085百万円																																		
地代家賃	192,119百万円																																		
減価償却費	97,798百万円																																		
商品の滅失	4,398百万円																																		
建物・設備等の滅失および 原状回復費用等	12,288百万円																																		
営業停止期間中の固定費	4,394百万円																																		
その他復旧等に係る費用	3,459百万円																																		
計	24,540百万円																																		
宣伝装飾費	91,420百万円																																		
従業員給与・賞与	290,903百万円																																		
賞与引当金繰入額	3,868百万円																																		
退職給付費用	12,830百万円																																		
地代家賃	201,626百万円																																		
減価償却費	107,939百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (百万円) 現金及び預金 537,533 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 159,000 預入期間が3か月を超える 定期預金および譲渡性預金 △19,266 現金及び現金同等物 677,267	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日現在) (百万円) 現金及び預金 727,559 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 100,000 預入期間が3か月を超える 定期預金および譲渡性預金 △20,589 現金及び現金同等物 806,969
※2 当第3四半期連結累計期間の「事業承継による支 出」は、株式会社セブンCSカードサービスによる 株式会社クレディセゾンからの事業承継対価の支払 いであります。	2

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,621百万円	29円	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月4日 取締役会	普通株式	25,622百万円	29円	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	29,156百万円	33円	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	27,390百万円	31円	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,283,845	1,457,512	646,250	57,394	84,135	19,342	3,548,480	—	3,548,480
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	411	7,742	875	734	12,557	15,716	38,038	△38,038	—
計	1,284,257	1,465,255	647,125	58,129	96,693	35,059	3,586,519	△38,038	3,548,480
セグメント利益又は損失 (△)	166,998	21,805	1,467	△336	25,437	1,369	216,742	△525	216,216

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△525百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,640,971	842,188	65,321	3,548,480	—	3,548,480
所在地間の内部営業収益 又は振替高	326	85	—	411	△411	—
計	2,641,297	842,274	65,321	3,548,892	△411	3,548,480
営業利益	191,275	23,162	1,760	216,198	18	216,216

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,411,679	1,463,095	633,388	58,037	91,886	19,458	3,677,545	—	3,677,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	354	8,115	1,151	683	15,873	18,261	44,440	△44,440	—
計	1,412,033	1,471,210	634,540	58,720	107,760	37,720	3,721,985	△44,440	3,677,545
セグメント利益又は損失 (△)	172,471	12,879	△152	437	28,845	3,008	217,490	△1,072	216,417

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,072百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが15,465百万円増加しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,670,783	934,612	72,150	3,677,545	—	3,677,545
所在地間の内部営業収益 又は振替高	552	65	—	618	△618	—
計	2,671,335	934,677	72,150	3,678,163	△618	3,677,545
営業利益又は損失(△)	190,437	26,082	△110	216,410	7	216,417

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円69銭	109円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	83,656	96,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	83,656	96,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	883,496	883,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円64銭	109円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	8
(うち少数株主利益)	(5)	(8)
普通株式増加数(千株)	430	532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月4日開催の取締役会におきまして、第8期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………27,390百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………31円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月15日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。